

投資者 (個人)

中長期的な資産形成への貢献

1. NISA、ジュニアNISAの普及・推進
2. 確定拠出年金制度の利用拡大に向けた取組み
3. NISA、ジュニアNISAの恒久化・拡充の実現
4. リスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現
5. デリバティブ取引等の金融所得課税の一体化に向けた環境整備

金融リテラシーの普及・推進

1. 金融経済教育の推進
 - 学習指導要領の改訂に向けた働きかけ
 - 学校教育向け支援事業の拡充
 - 金融・証券インストラクター制度の新設及び講師派遣・セミナー事業の拡充
 - ウェブコンテンツの充実と効率的な情報発信
2. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止広報活動の実施

マーケット (市場インフラ)

金融資本市場の機能・競争力の強化

1. 東京国際金融センターの実現に向けた取組み
2. 国債及び株式等の決済期間短縮化の推進
3. 社債市場の活性化の実現
 - 社債の取引情報の発表制度の円滑な運営
 - 社債権者保護の拡充に向けた取組み

4. 新規・成長企業、地域企業の支援
 - クラウドファンディングの利用に向けた取組み
 - 株主コミュニティ制度の利用拡大に向けた取組み
5. FinTechへの取組み
6. アジア地域ファンド・パスポートの国内ルール整備への対応
7. 研究者、市場関係者との積極的な交流

市場仲介者 (協会員)

仲介者の機能・信頼性の向上

1. 適切な自主規制機能の発揮
 - 機動的・効果的な協会監査
 - インサイダー取引の未然防止に向けた継続的な取組み
 - アナリストによる情報発信等のあり方に関する検討
 - 証券市場からの反社会的勢力排除の徹底
 - 私募債等の商品審査及び販売態勢のあり方に関する検討

2. 協会員の制度改正への対応の支援
 - 社会保障・税番号(マイナンバー)制度の着実な定着及び利活用範囲の拡大に向けた取組み
 - 個人情報保護法の改正への対応等
 - CRS、FATCAへの適切な対応
3. 顧客本位の業務運営の徹底に向けた取組み

海外

グローバルな情報発信・連携の拡充

1. 日本市場の魅力と可能性の積極的な情報発信
2. 海外の機関との連携の拡充
3. 新興国市場への技術支援の強化
4. 国際的な法規制等への対応

日証協

事務局運営態勢の整備

1. 協会員、市場関係者等とのコミュニケーションの一層の充実
2. 投資家及び市場関係者に対する積極的な情報発信
3. 本協会の業務継続体制(BCP)の整備・強化
4. 組織・運営面の向上・見直し
 - 人材の育成
 - ITを活用した事務の一層の効率化等